第60回農林水産本省入札等監視委員会 審議概要

(ホームページ掲載日:令和6年11月7日)

			(ホームペーン掲載日: 令和6年11月7日)							
開催日及び場所			令和6年	9月20	日(金曜日)	農林水産省会	会議室			
委員						忍会計士) 笑ジャーナリスト)	大八木 葬	葉子(弁護士)		
審議対象期間				令和6年	4月1	日~令和6	年6月30日	3		
審議対象案件				4 6	6 件	うち、こ	1 者応札案件	160件		
奋							が公益社団法		1 0	件
ᆎᇿ	安州			1 0		うち、	1 者応札案件	* *		
抽出案件				(抽出率	2%)	契約の相手力	畑田当 が公益社団法。	≤ 6%) 人等の案件	6	件
						JC/1/3-1/16 1 J.	(抽出率		O	- 11
		一般競争		0	件	うち、こ	1 者応札案件	0 件		
	工事					契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	0	件
		指名競争	公募型指名競争	0	件	うち、:	1 者応札案件	0 件		
						契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	O	件
			工事希望型競争	0	件	うち、:	1 者応札案件	0 件		
						契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	О	件
			スの他の比々並名	0	件	うち、:	1 者応札案件	0 件		
			その他の指名競争			契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	О	件
		防右空	D+		件	うち、:	1 者応札案件	0 件		
		随意契約				契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	0	件
	業務	一般競争		0	件	うち、こ	1 者応札案件	0 件		
		7117	(契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	0	件
		指名競争 随意契約	公募型競争	0	件	うち、:	1 者応札案件	0 件		
			公务生就 于			契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	0	件
			簡易公募型競争	0	件	うち、こ	1 者応札案件	0 件		
			间勿厶分主炕于			契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	0	件
抽出			その他の指名競争	0	件	うち、:	1 者応札案件	0 件		
案						契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	0	件
件			公募型プロポーザル	0	件	うち、こ	1 者応札案件	0 件		
内訳						契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	0	件
п/\			簡易公募型プロポーザル	0	件	うち、こ	1 者応札案件	0 件		
			同勿 <i>公务</i> 王〉 「N·)//			契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	0	件
			標準型プロポーザル	0	件	うち、こ	1 者応札案件	0 件		
						契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	0	件
			その他の随意契約	0	件	うち、こ	1 者応札案件	0 件		
						契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	0	件
		一般競争		3	件	うち、こ	1 者応札案件	3 件		
	物品• 役務等					契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	3	件
		指名競争		0	件	うち、こ	1 者応札案件	0 件		
							が公益社団法	人等の案件	0	件
		随意契約(企画競争・公募)		7	件	うち、こ	1 者応札案件	7 件		
						契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	3	件
		(済音	(契約(その他)	0	件	うち、こ	1 者応札案件	0 件		
		ING /E	N ノ N / N / N / N / N / N / N / N / N /			契約の相手力	が公益社団法	人等の案件	0	件

	意見・質問	回答等
	(詳細に記述すること。)	(詳細に記述すること。)
委員からの意見・質問、それに対する回答 等	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	特になし	
[これらに対し部局長が講じた措置]		

事務局:大臣官房予算課会計指導班

(注1)必要があるときは、各事項を著しく変更することなく、所要の変更を加えることができる。

(注2)公益社団法人等とは、公益社団法人又は公益財団法人(一般社団法人及び一般財団法人に関する 法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する 法律第42条第1項に規定する特例社団法人又は特例財団法人を含む。)をいう。

第60回農林水産本省入札等監視委員会 委員からの意見・質問、それに対する回答等

意見•質問	回答等		
物役・競162 令和6年度福島県産農産物等			
流通実態調査委託事業			
一者応札改善の余地がないということだ	当該事業は、福島県の農林水産物の販売		
が、当該事業を行える事業者が限られている	不振の実態とその要因を調査することを目		
ことは要因としてあるのか。令和2年度は2	的としており、対象品目は農産物から林産		
者応札しているため、他の事業者も参加でき	物、水産物と幅広く、調査対象者も生産者、		
ると思われるがいかがか。	流通業者から消費者までと多岐にわたって		
	いるため、幅広い知見やノウハウを持たな		
	い事業者は難しいと考える。		
一者応札改善の余地がないとしているが、	当該事業に関して、現時点で改善策を講		
年度により状況が変化し、改善の余地が生じ	じるのは難しいが、契約担当者とも引き続		
る可能性はないか。	き相談の上、検討したい。		
物役・随72 令和6年度グローバル産地づく			
り推進事業(コミュニティ形成等支援事業)			
のうち加工食品の輸出強化への支援委託事			
業			
企画提案書の採点表について、各審査項	御指摘を踏まえて検討する。		
目の満点が何点であるか記載した方がいい			
のではないか。			
物役・競 201 令和 6 年度水産防疫対策委			
託事業(養殖水産動物の診療体制の整備)			
価格点の満点が■点であるのに対し、	価格点は、予定価格を入札金額で除して		
点というのは低く思われるが、どのよ	算出しており、予定価格に近いほど点数が		
うな基準で判断しているのか。	低くなる。 点というのは、予定価格の		
	範囲内であるが、予定価格に近い金額で入		
	札されたことを示している。		

物役・随78 令和6年度牛肉トレーサビリテ ィ業務委託事業(DNA鑑定照合用サンプル 採取)

予定価格の積算に当たり、各種の経費、例 えばサンプル摂取等費の経費の妥当性はど|令和4年度の平均給与と労働時間から単価 のように判断しているのか。

1頭処理するのに5分かかると想定し、 を算出の上、予定数量を乗じて積算し、採 取手当として計上している。その他消耗品 等については、必要数や前年度の実績から 積算している。

他の事業者が参入しにくいような条件を 設定しているため、一者応札になっているの | 業者が公益社団法人日本食肉格付協会しか ではないか。

現状、応札条件を満たすことのできる事 いないため、一者応札になったと考える。

物役・随117 令和6年度輸出環境整備推進委 託事業 (HACCP認定施設の指導・監視事業)

企画提案書の採点表のうち見積書の経費 | 見積書に提示された金額が応募要領で示 の妥当性の審査項目が一点中一点と高得点した委託費の限度額の満額であったため、 ではないが、審査委員はどのように判断して このように採点したのではないかと思慮す いるのか。一者応募である事案について、経る。なお、事業者には、実績報告書に基づ 費は慎重に見るべきではないか。

いて、実際に要した金額だけ支払ってい

物役・随118 令和6年度輸出環境整備推進事 業(食品の放射性物質分析調査委託事業)

一者応募の原因を分析するアンケート調 査で、仕様書の作業スケジュールが分かりに 一連のスケジュールを立てるのにも専門的 くかったことが挙げられているが、改善策はな知見を要すること、また、その年の漁獲物 あるのか。

当該事業は、漁協や漁連との調整を始め、 の状況等に応じて、事業者が柔軟に作業ス ケジュールを立てられる方がよいことか ら、当方から明確なスケジュールを提示す ることは難しいと考える。

(上記の回答を受けて)

そのような事情がアンケート調査で回答 した事業者に伝わっていないと思えるので、 に説明していきたい。 関係機関と連携を取ってスケジュールを組 むよう説明をした方がよいと考える。

そういった事情を含めて、事業者に詳細

物役・随 185 令和 6 年度地理的表示産品模 倣品等対策委託事業

率性と経費配分の適正性の項目で低い点数|より効率的にやっていただきたいことは伝 をつけているが、事業を実施するに当たっえるようにしている。 て、事業者へ改善の働きかけを行っているの

企画提案書の審査において、実施方法の効 事業実施前の打合せにおいて、事業者に

当該事業について、令和元年から一者応 札改善の余地がないと整理しているが、状 況の変化によって改善の余地が出てこない

以前から状況は大きく変わっていないと 認識している。

物役・競190 令和6年度植物品種等海外流 出防止総合対策・推進委託事業(東アジア植 物品種保護フォーラムの推進)

一者応札の改善の余地が見込まれないと 判断した理由の1つとして、事業の専門性が 在受託している事業者は、公益社団法人農 高いことを挙げているが、今後別の事業者が|林水産・食品産業技術振興協会になってい 参加する可能性はないのか。

当該事業は専門性が非常に高いため、現 る。今後も他の事業者に幅広く周知してい きたい。

物役・随178 令和6年度植物品種等海外流出 防止総合対策・推進委託事業

一者応札の原因として、多様な事業メニュ ーを単独の事業者が実施するのは困難であ|新品種を保護するため、品種登録の審査基 ることを挙げているが、事業メニューを分割 準 (案) の作成、侵害対策の推進、種子伝染 することはできないか。

当該事業は、我が国における優良な植物 性病害の検査手法の開発等の取組を専門的 知見を有する機関が一元的に実施すること が効果的であり、事業メニューの分割は困 難である。

物役・随120 令和6年度「知」の集積による 産学連携支援事業

企画審査検討経過記録の「審査結果の基と なった判断理由を確認した場合のその内容」 | 結果を確認し、その際に確認すべき特段の に記載されていた「該当なし」とはどのよう 事項がなかったことから、「該当なし」とし な意味か。

意見交換の段階で委員長が各委員の審査 たが、今後は意味が分かりやすくなるよう 「確認事項なし」と記載する。